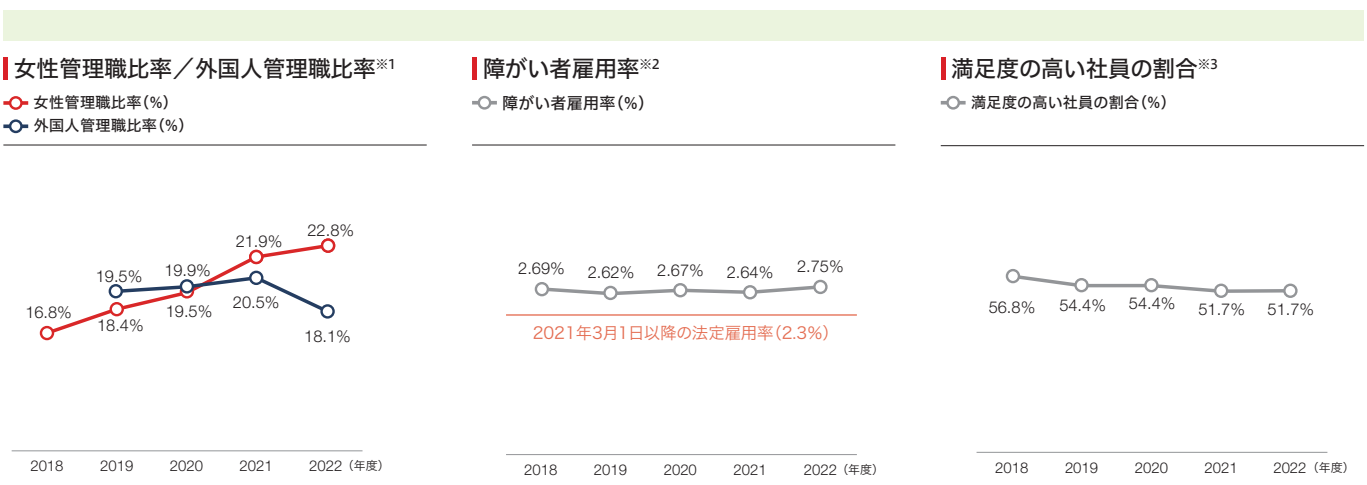
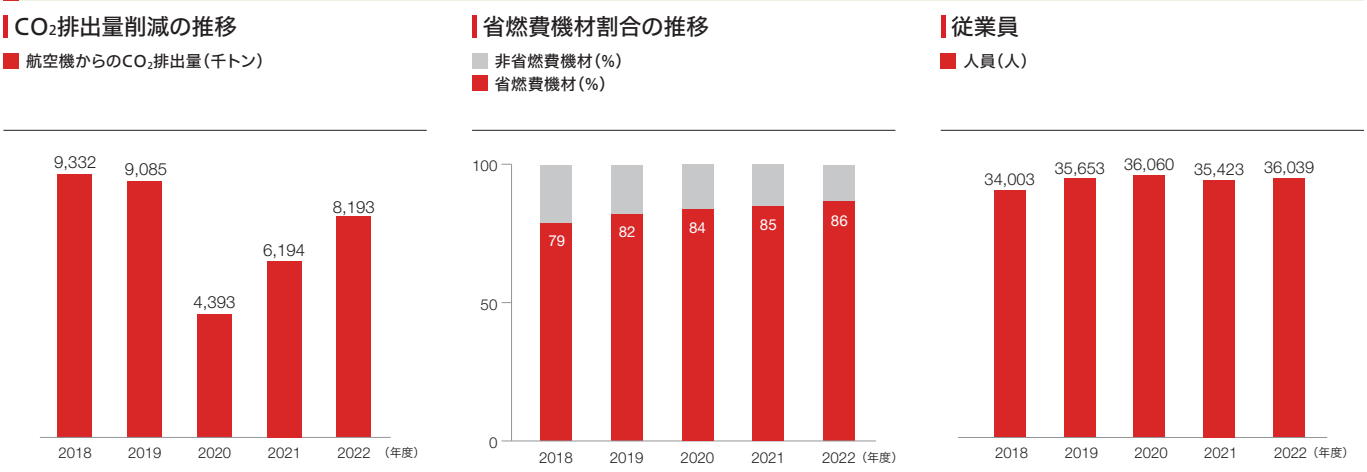
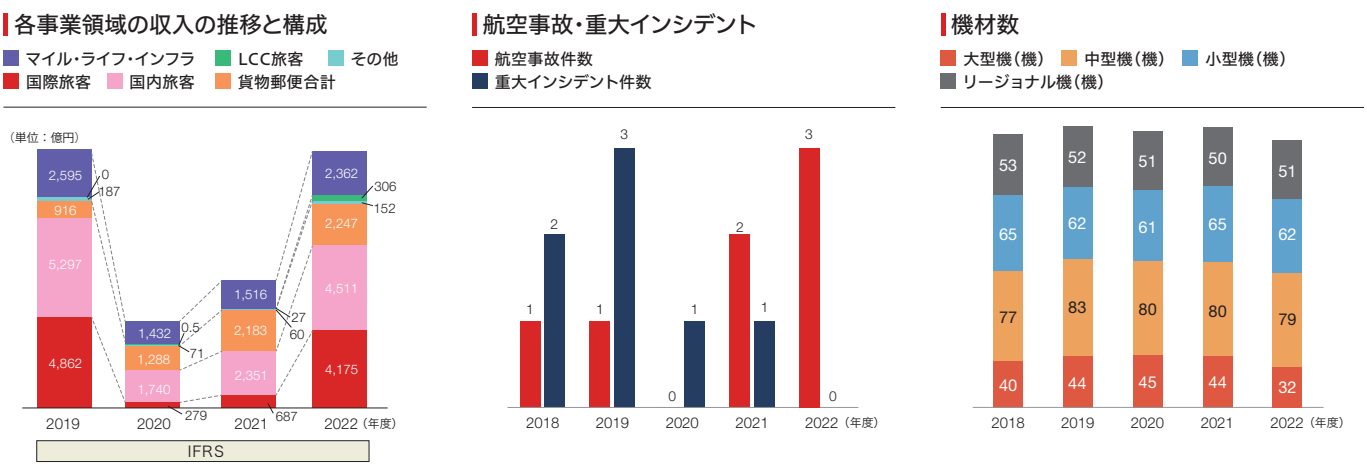


1. データハイライト

ESG



事業



※1 日本航空株式会社における(海外地区雇用の管理職+日本雇用の業務企画職と整備技術職の外国籍の管理職)／総管理職数

※2 翌年度6月1日時点、日本航空株式会社と特例子会社 株式会社JALサンライトとの合算値

※3 調査は2年おきに実施、5段階評価のうち4または5を選択した社員の割合。FY2018、FY2020、FY2022は前年度の結果を記載

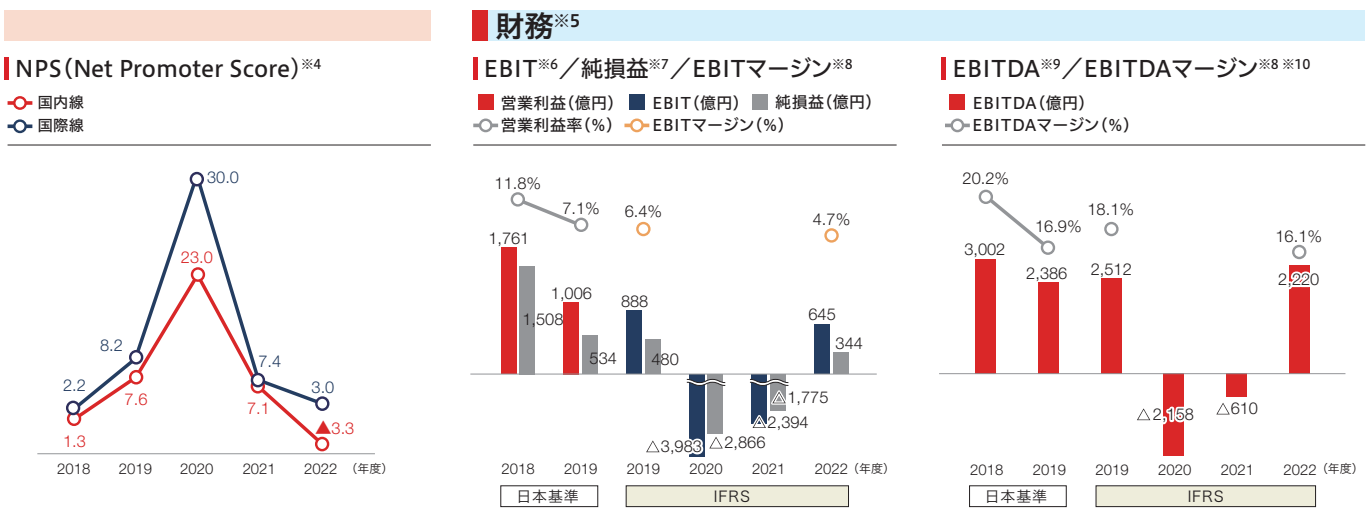
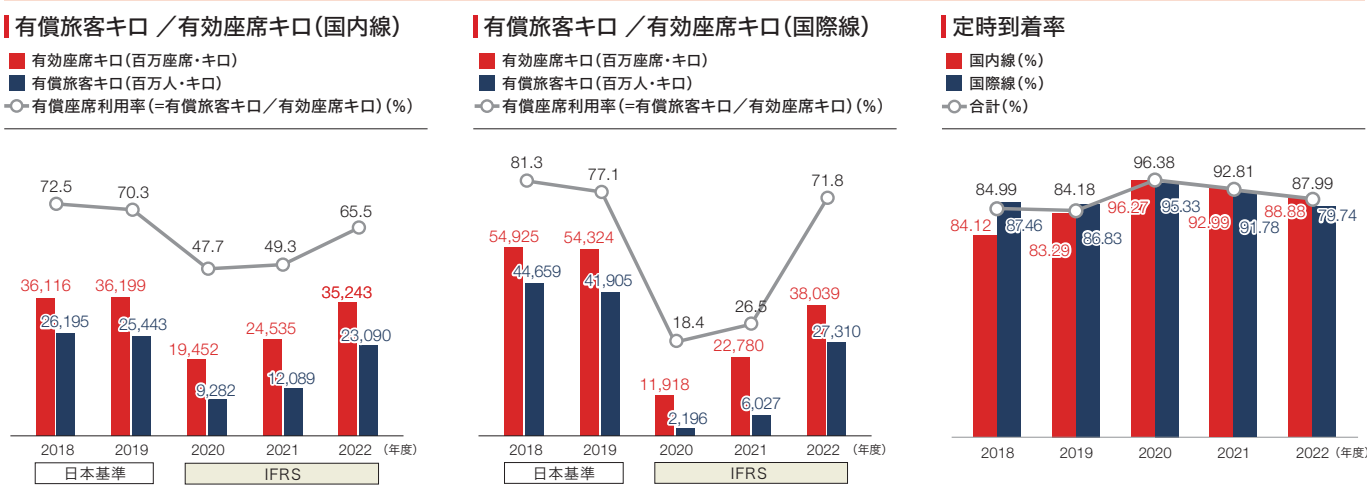
※4 2017年度期初実績対比

※5 2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。これに伴い、2019年度の数値は日本基準に基づいた値に加えてIFRSに基づいた値を掲載しています。

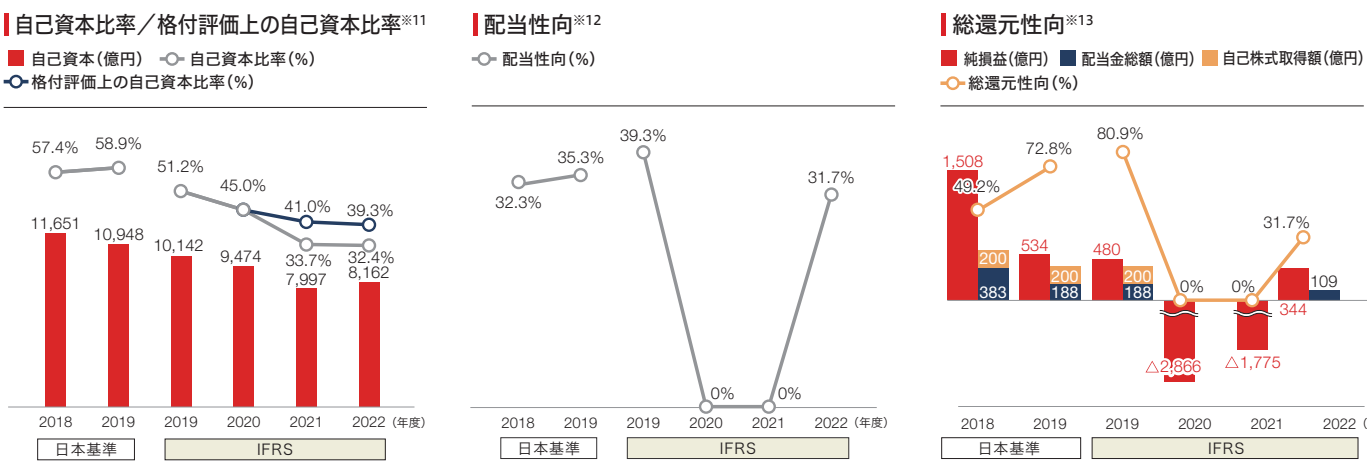
※6 EBIT(Earning Before Interests and Taxes):財務・法人所得税前利益

※7 [日本基準] 親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失) [IFRS] 親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(億円)

財務



財務



※8 2020年度、2021年度の「EBITマージン」「EBITDAマージン」はマイナス値のため掲載していません。

※9 [日本基準] EBITDA=営業利益+減価償却費 [IFRS] EBITDA=EBIT+減価償却費

※10 [日本基準] EBITDAマージン=EBITDA／営業収益 [IFRS] EBITDAマージン=EBITDA／売上収益

※11 ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上の自己資本比率

※12 配当性向=配当金総額／純損益※7 ※14

※13 総還元性向=(配当金総額+自己株式取得額)／純損益※7 ※14

※14 2018年度の親会社当期純利益は法人税等調整額の影響額を除く

2.ESG データ

環境(E)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
気候変動への対応						
二酸化炭素排出量						
温室効果ガススコープ1						
総量	千トン	9,345	9,121	4,421	6,214	8,222
航空機からのCO ₂ 排出量	千トン	9,332	9,085	4,393	6,194	8,193
航空機からのCO ₂ 排出量におけるGHG Scope1の割合	%	99.9	99.6	99.3	99.5	99.6
地上設備のCO ₂ 排出量※1	千トン	13	15	14	14	10
車両のCO ₂ 排出量	千トン	—	21	15	17	19
有償輸送トンキロ当たり航空機CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /RTK	1.0323	1.0648	1.3763	1.2751	1.0829
全燃料に占めるSAFの使用率	%	—	1x10 ⁻⁴	0.009x10 ⁻⁴	2x10 ⁻⁴	47x10 ⁻⁴
JAL Green Operations推進によるCO ₂ 削減量	千トン	146	157	82	142	195
温室効果ガススコープ2※1	千トン	(排出量の1.6%)	(排出量の1.7%)	(排出量の1.8%)	(排出量の2.3%)	(排出量の2.4%)
温室効果ガススコープ3	千トン	50	57	51	53	56
総量	千トン	478.5	1,402.7 (2,176.9)※2	1,046.2	1,534.6	1,765.3
カテゴリー1:購入商品・サービス	千トン	—	215	166	198	287
カテゴリー2:資本財	千トン	—	721	264	481	350
カテゴリー3:燃料・エネルギー消費(スコープ1、スコープ2に含まれないもの)	千トン	468	455(1,227)※2	603	842	1,111
カテゴリー5:廃棄物	千トン	—	1.0	0.8	1.3	1.2
カテゴリー6:出張	千トン	4.4	4.6	4.7	4.6	4.7
カテゴリー7:通勤	千トン	6.1	6.1(8.3)※2	7.7	7.7	8.1
カテゴリー8:リース	千トン	—	—	—	—	2.7
温室効果ガス スコープ1+2	千トン	9,395.0	9,178.0	4,472.0	6,267.0	8,278.0
温室効果ガス スコープ1+2+3	千トン	9,873.5	10,580.7	5,518.2	7,801.6	10,043.3
カーボンオフセットプログラムの提供						
JALカーボンオフセットサイト訪問者数	人	—	—	—	—	13,122
JALカーボンオフセット利用者数	人	—	—	—	—	385
エネルギー消費量(航空)						
ジェット燃料	千kl	3,784	3,684	1,781	2,507	3,331
原油換算	千kl	3,583	3,488	1,687	2,357	3,154
エネルギー消費量(地上)※3						
灯油	千GJ	0.3	0.3	1.2	1.2	1.0
重油A	千GJ	2.5	2.0	2.7	2.2	2.2
都市ガス、LPG	千GJ	267	257	245	241	193
電気	千MWh	102	98	89	92	95
蒸気、温水、冷水	千GJ	340	332	317	337	296
原油換算	千kl	42	40	35	39	37
電力換算						
エネルギー使用量(燃料合計)	千MWh	38,651	37,630	18,229	25,633	34,084
エネルギー使用量(蒸気・温水・冷水その他)	千MWh	96	92	88	94	61
エネルギー使用量(総量)	千MWh	38,849	37,820	18,406	25,819	34,240
再生可能エネルギー使用量(総量)	千MWh	—	—	—	—	1.7
省燃費機材数						
Airbus A350	機	—	5	8	15	16
Boeing 787	機	42	49	49	51	52
Boeing 777	機	40	39	37	18	16
Boeing 737-800	機	62	62	61	64	62
Embraer 170	機	18	18	18	18	18
Embraer 190	機	14	14	14	14	14
ATR42-600	機	6	8	9	11	12
ATR72-600	機	1	2	2	2	2
省燃費機材総数	機	183	197	198	193	192
省燃費機材割合	%	79	82	84	85	86
環境投資						
投資額	十億円	175.4	181.3	55.3	132.0	86.1
車両						
自動車台数	台	—	3,609	3,604	3,537	3,649
ガソリン使用量	kl	—	691	495	539	636
軽油使用量	kl	—	7,430	5,125	5,964	6,772
バイオディーゼル混合燃料の使用量	kl	—	—	—	—	10
生物多様性の保全						
水使用量						
取水量						
上水	千m ³	485	447	335	316	381
地下水、海、河川、湖、工業用水	千m ³	0	0	0	0	0
総量	千m ³	485	447	335	316	381
認証取得済み商材の活用						
森林資源に配慮された国際的な認証紙を利用している機内アイテム数の割合	%	8.3	15.9	66.5	66.5	87.8
違法な野生生物取引の防止						
違法な野生生物の輸送回数	回	0	0	0	0	0
取り扱い食材・商材における生物多様性への配慮						
ESGリスク食材・商材社内ガイドラインの違反件数	件	—	—	—	—	0

環境(E)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
限られた資源の有効利用						
プラスチック						
客室とラウンジにおける自社規格品の「新規石油由来」使い捨てプラスチック削減率	%	—	2.5	10.4	25	45
空港・貨物輸送における使い捨てプラスチックの環境配慮素材利用率	%	—	—	87.6	90	91
食品廃棄						
ジャルロイヤルケータリング(JRC) 成田・羽田における食品廃棄	トン	151.4	153.5	22.5	24.3	62.1
ジャルロイヤルケータリング(JRC) 成田・羽田における堆肥化された食品廃棄物の総重量	トン	0.0	11.8	6.3	11.7	46.5
廃棄総計	トン	151.4	141.7	16.2	12.6	15.5
木材／紙／繊維容器						
原価に対するカバー割合	%	—	—	43.6	30.8	100.0
総重量	トン	—	—	369.0	77.9	249.8
リサイクル素材および／または認証済み原料の総重量に対する割合	%	—	—	99.5	99.7	100.0
AWB(航空貨物輸送状)の電子化の割合	%	—	—	—	25	62.5
環境汚染の予防						
窒素酸化物						
航空機のLTOサイクル※4での排出量	千トン	5.10	5.54	2.43	3.06	4.66
炭化水素/HC						
航空機のLTOサイクル※4での排出量	千トン	0.63	0.66	0.13	0.15	0.25
一酸化炭素/CO						
航空機のLTOサイクル※4での排出量	千トン	3.95	4.35	1.71	2.40	3.47
VOC(揮発性有機化合物)排出量	トン	26.3	27.7	23.7	24.3	32.3
代替フロン排出量(航空機)	kg	7.40	3.94	1.96	14.27	13.02
産業廃棄物						
総量	トン	3,912	3,330	2,834	3,998	3,148
廃棄物のリサイクル量	トン	3,873	3,320	2,817	3,985	3,130
埋め立て総量	トン	39	10	17	13	18
PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物	トン	0.07	0	0	0	0
最終処分率	%	1.0	0.3	0.6	0.3	0.6
騒音の低減						
低騒音機材						
ICAO Chapter 4 基準相当機材率	%	—	100	100	100	100
ICAO Chapter 14 基準相当機材率	%	—	45	40	41	42
その他						
環境違反						
法的義務・規制違反の件数	件	0	0	0	0	0
上記に関連する罰金/罰則の金額	円	0	0	0	0	0

※1 本社、空港、メンテナンスセンター、支店に2019年度より機内食工場を追加
※2 2019年度括弧内は、2020年度以降の原単位を使用
※3 本社、空港、メンテナンスセンター、支店
※4 ICAOの定める離発着を1回とする基準

第三者保証の取得	
温室効果ガス検証証明書:https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/environment-management/pdf/ias_jal2023_jpn_230809.pdf	
NOx/上水検証証明書:https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/environment-management/pdf/nox_jal2023_jpn_230809.pdf	

社会(S) 人財※1

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人財・ポートフォリオ						
動的な人財ポートフォリオの形成						
成長領域への人財配置※2	人	—	—	—	+2,000	+2,200
人員						
連結従業員数						
全体	人	34,003	35,653	36,060	35,423	36,039
職種別						
地上職	人	24,295	25,278	25,244	25,191	25,638
運航乗務員	人	2,690	2,766	2,876	3,082	3,196
客室乗務員	人	7,018	7,609	7,940	7,150	7,205
管理職比率	%	15.5	14.8	15.0	15.9	15.9
一般職比率	%	84.5	85.1	85.0	84.1	84.1
資格						
運航乗務員(機長+副操縦士)	人	2,447	2,519	2,620	2,632	2,782
航空整備士(国家資格を有する者)	人	1,827	1,859	1,856	1,867	1,929
採用・離職						
新入社員数	人	2,422	3,711	2,352	718	1,776
新入社員数(男性)※3	人	131	186	156	115	118
新入社員数(女性)※3	人	615	855	567	18	36
中途採用者数(日本雇用の業務企画職)※3	人	14	50	6	0	53
総離職率※3	%	3.4	3.9	2.4	3.7	4.4
総離職率(男性)※3	%	—	—	—	2.2	1.8
総離職率(女性)※3	%	—	—	—	1.5	2.6
自発的離職率※3	%	2.0	1.9	1.1	1.6	2.6
定年退職後再雇用者数※3	人	506	622	735	837	926
採用にかかる平均費用※3	万円	—	8.1	15.9	20.6	16.4

※1 日本航空株式会社および連結子会社56社
※2 2019年度対比
※3 日本航空株式会社のみ

社会(S) 人財※1

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均年齢						
全体	歳	39.1	39.4	38.6	39.4	39.6
職種別						
地上職	歳	39.5	40.2	39.1	40.0	40.1
運航乗務員	歳	44.0	43.8	44.0	43.8	43.6
客室乗務員	歳	35.4	35.0	35.0	35.8	36.4
DEI						
人員						
女性従業員比率	%	49.8	50.6	51.7	50.1	50.6
女性管理職比率	%	16.8	18.4	19.5	21.9	22.8
外国人管理職比率(地上管理職)※3※4	%	—	19.5	19.9	20.5	18.1
海外事業所での海外雇用社員比率※3	%	89.8	88.4	84.0	90.1	89.0
海外雇用管理職数※3	人	218	216	218	226	222
海外事業所での海外雇用社員管理職比率※3	%	64.0	56.3	53.0	57.4	55.9
障がい者雇用率※5	%	2.69	2.62	2.67	2.64	2.75
平均勤続年数						
全体	年	14.7	14.4	14.4	14.8	14.5
職種・男女別						
運航乗務員(連結) 男性	年	18.7	18.4	16.6	15.9	15.7
女性	年	5.0	4.7	3.5	3.5	3.7
客室乗務員(連結) 男性	年	12.3	7.8	6.2	5.2	4.0
女性	年	9.9	9.5	8.7	9.3	9.6
地上職(連結) 男性	年	20.2	19.6	19.2	19.5	19.9
女性	年	11.0	9.6	9.6	10.6	11.1
運航乗務員(単体※3) 男性	年	21.0	21.0	21.2	21.0	20.9
女性	年	6.5	5.4	5.9	6.1	5.5
客室乗務員(単体※3) 男性	年	9.7	6.8	6.8	8.3	9.0
女性	年	10.6	10.2	10.3	11.6	12.3
地上職(単体※3) 男性	年	22.3	22.1	22.0	22.2	22.2
女性	年	14.8	13.7	13.2	13.1	13.9
年収						
平均年収						
全体	千円	7,126	6,684	5,638	5,521	6,670
運航乗務員(連結)	千円	21,096	20,225	17,695	17,420	18,797
客室乗務員(連結)	千円	5,603	5,151	3,769	3,886	5,079
地上職(連結)	千円	6,031	5,667	4,883	4,558	5,617
運航乗務員(単体※3※6) 男性	千円	—	—	—	—	18,166
女性	千円	—	—	—	—	6,528
客室乗務員(単体※3) 男性	千円	—	—	—	—	4,823
女性	千円	—	—	—	—	5,189
地上職(単体※3) 男性	千円	—	—	—	—	7,442
女性	千円	—	—	—	—	5,686
男女間賃金差異						
運航乗務員(単体※3※6)	%	—	—	—	—	35.9
客室乗務員(単体※3)	%	—	—	—	—	107.6
地上職(単体※3)	%	—	—	—	—	76.4
ライフイベントと仕事の両立						
男性社員の育児休業制度取得率※3※7	%	79.9	81.8	106.3	99.3	87.2
介護休業制度利用者※3	人	68	53	40	20	42
キャリア・リスク						
成長・学びの場の提供						
公募による社内異動人数	人	—	—	—	—	30
一人当たりの研修時間	時間/人	70.8	72.3	277.1	162.3	259.4
一人当たりの研修費用※8	円/人	470,698	449,480	109,321	84,469	138,651
エンゲージメント						
エンゲージメントの向上						
エンゲージメントの高い社員の割合※9	%	56.8(調査無し)	54.4	54.4(調査無し)	51.7	51.7(調査無し)
健康経営※10						
健康診断の受診率						
社員	%	100	100	100	100	100
家族※11	%	—	37.5	36.0	40.7	FY23中に開示
乳がん検査受診率※3						
社員、18歳以上の家族等	%	28.3	36.7	43.4	—	—
社員	%	—	—	—	58.9	62.5
35歳以上の家族等	%	—	—	—	30.2	32.3
子宮がん検査受診率※3						
社員、18歳以上の家族等	%	24.1	30.7	38.6	—	—
社員	%	—	—	—	54.1	58.3
18歳以上の家族等	%	—	—	—	25.4	27.9
肥満率(BMI 25以上)						
社員、家族等	%	—	—	—	19.1	19.3
高ストレス者割合						
社員	%	—	—	—	8.7	10.8
喫煙率						
男性	%	28.9	27.9	26.3	25.9	25.4
女性	%	5.5	5.0	4.2	4.2	4.3

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働生産性の向上						
総実労働時間数※3	時間/人	1,874	1,862	1,878	1,890	1,884
有給休暇取得率※3	%	86.0	79.0	71.5	74.5	81.0
一人当たり月平均時間外労働時間数※3	時間/人	8.5	9.5	8.0	9.9	10.5
労働災害※3	件	54	28	13	11	47
テレワーク実施延べ人数※3	人	—	36,105	336,287	346,167	277,028
ワーケーション・フリージャー制度利用件数※3	件	—	247	918	1,533	1,521
一人当たりの売上高	千円/人	—	38,872	13,345	19,273	38,169

ガバナンス(G)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人権の尊重						
人権デューデリジェンス対応実施率	%	—	—	—	—	100
人権尊重に関わる教育の受講率	%	—	—	—	—	81.9
長時間労働に該当する社員比率	%	—	—	—	—	1.98
情報開示とコンプライアンス						
情報開示と対話						
機関投資家数						
国内投資家との面談(延べ数)	件	—	167	209	188	162
海外投資家との面談(延べ数)	件	—	219	262	164	230
合計	件	—	386	471	352	392
うち、経営陣による面談	件	—	63	173	91	112
個人株主						
IRメール登録者数	人	—	—	1,805	7,464	15,000
コンプライアンス						
内部通報件数	件	—	—	—	—	170
責任ある調達活動の推進						
主要サプライヤーの健全性確認率	%	—	18.0	37.0	62.0	81.0
全ケータラー工場・機用品庫の航空保安監査回数	回	—	2	2	2	2
リスクマネジメント						
情報セキュリティ・個人情報保護						
情報漏えいインシデント発生件数	件	0	0	2	0	2
顧客のプライバシーに関するデータが二次的目的で使用される割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プライバシー保護に関する外部機関から寄せられ実証された苦情件数	件	0	0	0	0	0
プライバシー保護に関する規制当局からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
BCMの強化						
BCPに基づく演習の実施回数	回	1	1	1	4	4
コーポレート・ガバナンス						
コーポレートガバナンス・コードへの適合率※3	%	—	100	100	100	100
取締役および監査役の取締役会出席率	%	—	98.3	100	100	99.6
取締役数※3	人	10	10	10	9	9
社外取締役比率※3	%	30	30	30	33	33
女性取締役数※3	人	1	1	1	1	1
女性役員数(取締役含む)※3	人	4	5	5	5	6
女性役員比率※3	%	—	—	13.2	13.9	16.7

その他

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動						
チャリティマイル寄付金額	円	61,032,500	9,208,500	11,328,500	0	4,611,500
ボランティア参加人数	人	8,140	7,745	9,772	6,125	5,198
ボランティア合計時間	時間	68,288	51,734	33,600	27,952	21,361
子どもの夢応援プロジェクト 寄付マイル	マイル	—	—	—	—	3,843,000
空育®の参加人数	人	197,469	191,840	20,435	50,147	52,586

※1 日本航空株式会社および連結子会社56社
※2 2019年度対比
※3 日本航空株式会社のみ
※4 (海外現地雇用の管理職＋日本雇用の業務企画職と整備技術職の外国籍の管理職)／総管理職数
※5 各年度の翌年度6月1日時点、日本航空株式会社と特例子会社 株式会社JALサンライトとの合算値
※6 訓練生を含む(訓練生を除いた男女間賃金差異は69.4%)
※7 2021年度以前は育児休業制度利用者延べ人数で計算
※8 社外研修が対象
※9 調査は2年おきに実施、5段階評価のうち4または5を選択した社員の割合。2018年度、2020年度、2022年度は前年度の結果を記載
※10 日本航空健康保険組合のデータに基づき算出
※11 2020年度までは35歳以上の家族を対象に集計。2021年度から40歳以上の家族を対象に集計

第三者保証の取得
社会性データ: https://www.jal.com/ja/sustainability/human/human_rights/pdf/social_assurance.pdf

3. 事業データ

航空領域 (FSC・LCC・貨物郵便)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
安全						
航空事故	件	1	1	0	2	3
重大インシデント	件	2	3	1	1	0
イレギュラー運航 ^{※1}	件	48	33	39	47	48
安全上のトラブル ^{※2}						
システムの不具合(エンジン)	件	19	9	6	6	10
落下物	件	4	4	1	1	3
機材						
Airbus A350-900	機	0	5	8	15	16
Boeing 777-300ER	機	13	13	13	13	13
Boeing 777-300	機	4	4	4	4	0
Boeing 777-200ER	機	11	11	11	8	3
Boeing 777-200	機	12	11	9	4	0
Boeing 787-9	機	17	20	20	22	22
Boeing 787-8	機	25	29	29	29	30
Boeing 767-300ER	機	29	29	29	29	27
Boeing 767-300	機	6	5	2	0	0
Boeing 737-800	機	62	62	61	65	62
Boeing 737-400	機	3	0	0	0	0
Embraer 170/Embraer 190	機	32	32	32	32	32
ATR42-600/ATR72-600	機	7	10	11	13	14
De Havilland DHC-8-400CC	機	5	5	5	5	5
De Havilland DHC-8-400	機	1	0	0	0	0
SAAB340B	機	8	5	3	0	0
運航実績						
就航空港						
国内線	地点	60	62	61	61	64
国際線	地点	348	378	368	380	376
便数						
国内線	便	244,467	242,603	134,325	244,022	263,585
国際線	便	54,747	51,129	8,138	17,127	28,688
合計	便	299,214	293,732	142,463	261,149	292,273
運航率						
国内線	%	98.12	98.12	97.12	98.06	98.46
国際線	%	99.54	99.36	99.04	99.24	99.82
定時出発率						
国内線	%	88.33	86.71	96.74	94.15	91.33
国際線	%	87.47	86.35	93.17	88.98	74.05
合計	%	88.10	86.62	96.02	93.38	89.63
定時到着率						
国内線	%	84.12	83.29	96.27	92.99	88.88
国際線	%	87.46	86.83	95.33	91.78	79.74
合計	%	84.99	84.18	96.38	92.81	87.99
提携航空会社数						
国内線 ^{※3}	社	3	3	3	3	4
国際線	社	30	36	35	35	34
輸送実績						
国内線(フルサービスキャリア)						
旅客数	人	34,859,576	33,783,710	12,212,131	16,238,833	30,109,920
国内の旅客輸送量の増加 ^{※4}	%	—	—	▲74.2	▲59	▲15 [※] LCC込み
訪日外国人国内線利用人数	人	730,669	701,240	49,188	121,844	582,180
どこかにマイルの利用者数	人	—	—	—	—	54万人
有償旅客キロ ^{※5}	千人・キロ	26,195,658	25,443,520	9,282,122	12,089,054	23,090,624
有効座席キロ ^{※6}	千座席・キロ	36,116,930	36,199,539	19,452,985	24,535,597	35,243,210
有償座席利用率	%	72.5	70.3	47.7	49.3	65.5
国際線(フルサービスキャリア)						
旅客数 ^{※6}	人	9,128,236	8,277,987	357,519	892,471	4,348,562
有償旅客キロ ^{※5 ※7}	千人・キロ	44,659,463	41,905,628	2,196,423	6,027,871	27,310,618
有効座席キロ ^{※6 ※7}	千座席・キロ	54,925,904	54,324,546	11,918,047	22,780,657	38,039,283
有償座席利用率 ^{※7}	%	81.3	77.1	18.4	26.5	71.8
貨物郵便						
国内線有償貨物トン・キロ	千トン・キロ	343,529	328,182	237,874	231,515	280,599
国際線有償貨物トン・キロ	千トン・キロ	2,429,268	2,407,691	1,948,205	3,113,671	2,795,737

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内の貨物輸送量の増加 ^{※4}	%	—	—	▲30	▲34	▲17
医薬品輸送の実績 ^{※4}	トン	443	610	+18%	+92%	+123%
顧客満足						
NPS (Net Promoter Score) ^{※8}						
国内線	ポイント	+1.3	+7.6	+23.0	+7.1	+3.0
国際線	ポイント	+2.2	+8.2	+30.0	+7.4	▲3.3
お客さまの声	件	37,524	37,621	19,712	21,095	30,795
アクセシビリティ						
移動にバリアを感じているお客さまの数						
上記のお客さまの搭乗率	%	0.35	0.36	0.29	0.64	0.71
金属探知機に反応しない木製車いすの数	台	323	478	478	508	508

表中の数値は、2018年度と2019年度は日本基準、2020年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) に基づいています。

※1 航空機の多重システムの一部のみの不具合が発生した場合などに、運航乗務員がマニュアルに従って措置したうえで、万全を期して引き返した結果、目的地などの予定が変更されるものです（鳥衝突、被雷等を除く）。一般的には、ただちに運航の安全に影響を及ぼすような事態ではありません。

※2 航空法第111条の4ならびに航空法施行規則第221条の2第3号および第4号に基づき、国土交通省への報告が義務付けられたものが該当します。なお、航空法第76条第1項各号に掲げる事故及び航空法第76条の2に規定する事態（重大インシデント）は該当しません。一般的には、ただちに航空事故の発生につながるものではありません。

※3 ジェットスター・ジャパンは国際線接続路線のみでの提携

※4 2019年度対比

※5 有償旅客キロ (Revenue Passenger-Kilometers)：有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離 (キロ)

※6 有効座席キロ (Available Seat-Kilometers)：旅客輸送容量の単位。総座席数×輸送距離 (キロ)

※7 国際線の「有償旅客数」「有償旅客キロ」「有効座席キロ」「有償座席利用率」の各数値は、「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しています。

※8 2017年度期初実績対比

安全に関するデータの詳細は当社Webサイト「安全報告書」をご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/flight/report/>

非航空領域 (マイル・ライフ・インフラ)

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
マイル・カード						
JMB会員数(延べ人数)	百万人	約34.0	約35.0	約35.5	約36.0	約37.0
発行マイル指標 ^{※1}	FY18=100とした指標	100	104.3	81.7	87.6	101.4
株式会社ジャルカード収入 ^{※2}						
営業収益	億円	194	201	—	—	—
売上収益	億円	—	196	186	185	171
旅行						
株式会社ジャルパック旅行取扱人数						
全体	人	2,942,203	2,789,979	1,141,342	1,004,500	2,149,697
海外旅行	人	222,830	183,202	45	68	17,447
国内旅行	人	2,718,875	2,606,388	1,141,293	1,004,450	2,131,981
訪日外国人旅行者	人	498	389	4	32	269
株式会社ジャルパック収入 ^{※2}						
営業収益	億円	1,820	1,696	—	—	—
売上収益	億円	—	1,701	555	458	1,088
リテール						
株式会社JALUX収入 ^{※2}						
売上収益	億円	—	—	—	—	279
受託						
外国航空会社受託便数						
旅客便	万便	8.3	8.2	0.3	1.1	2.3
貨物便	万便	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
合計	万便	8.8	8.7	0.9	1.7	2.9
外部との連携						
JAL Wellness & Travel の推進	提携自治体数	—	—	—	—	4
包括連携協定都市数 ^{※3}	都市	18	20	25	41	47
連携協定校数 ^{※4}	校	20	25	30	32	33
ラボ・アライアンス数	社	7	11	12	12	11
社外ステークホルダーとのワークスタイル研究の推進	研究会の会員組織数	—	—	—	—	52

表中の数値は、2018年度と2019年度は日本基準、2020年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) に基づいています。

※1 航空搭乗を除く発行マイル数

※2 各数値は連結消去前のものとなります。また、2020年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しております。これに伴い、2019年度の売上収益数値は当該会計基準を遡って適用した後の値となっています。

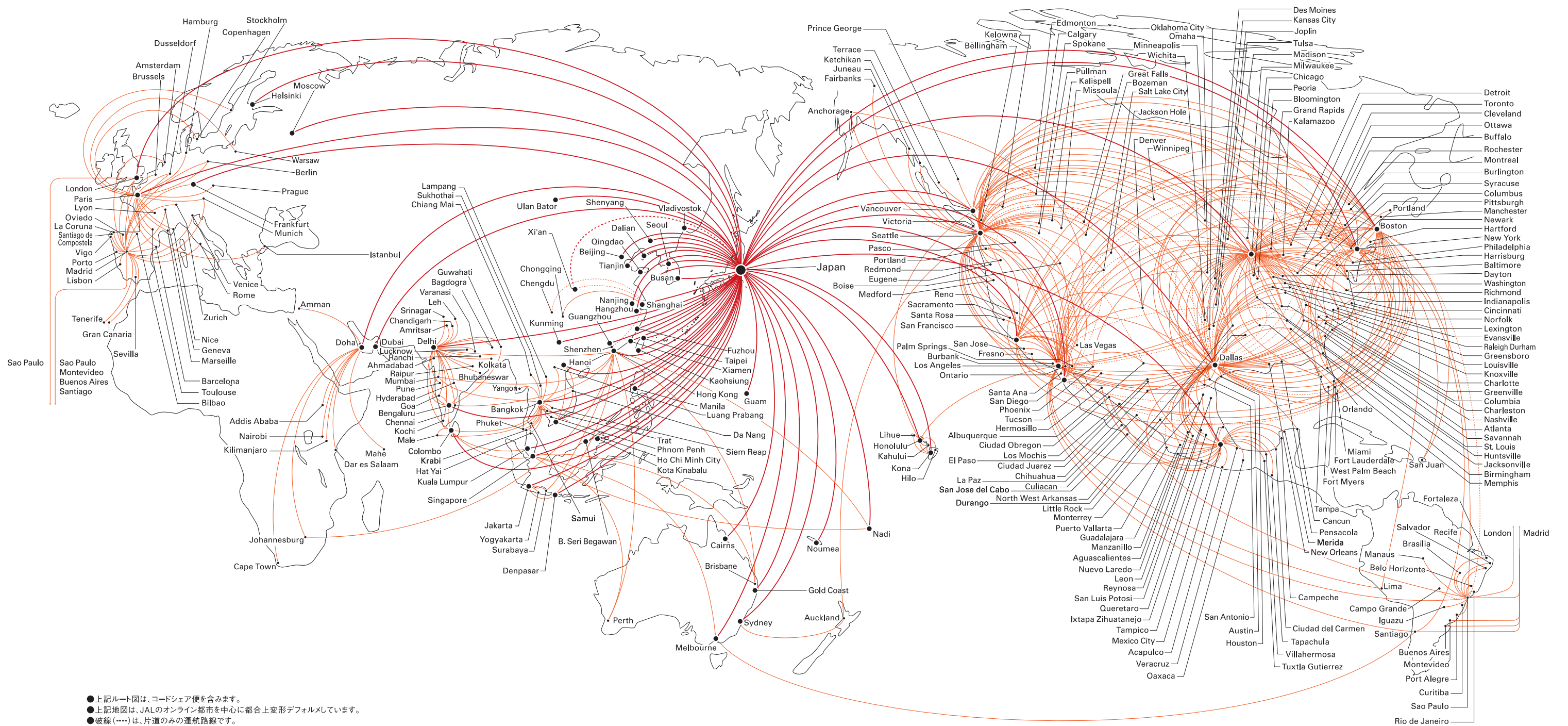
※3 一部、自治体ではなく協議会との連携協定も含む。

※4 日本航空株式会社のみ



国際線ルートマップ

就航都市数 376地点 367都市
(2023年5月現在)

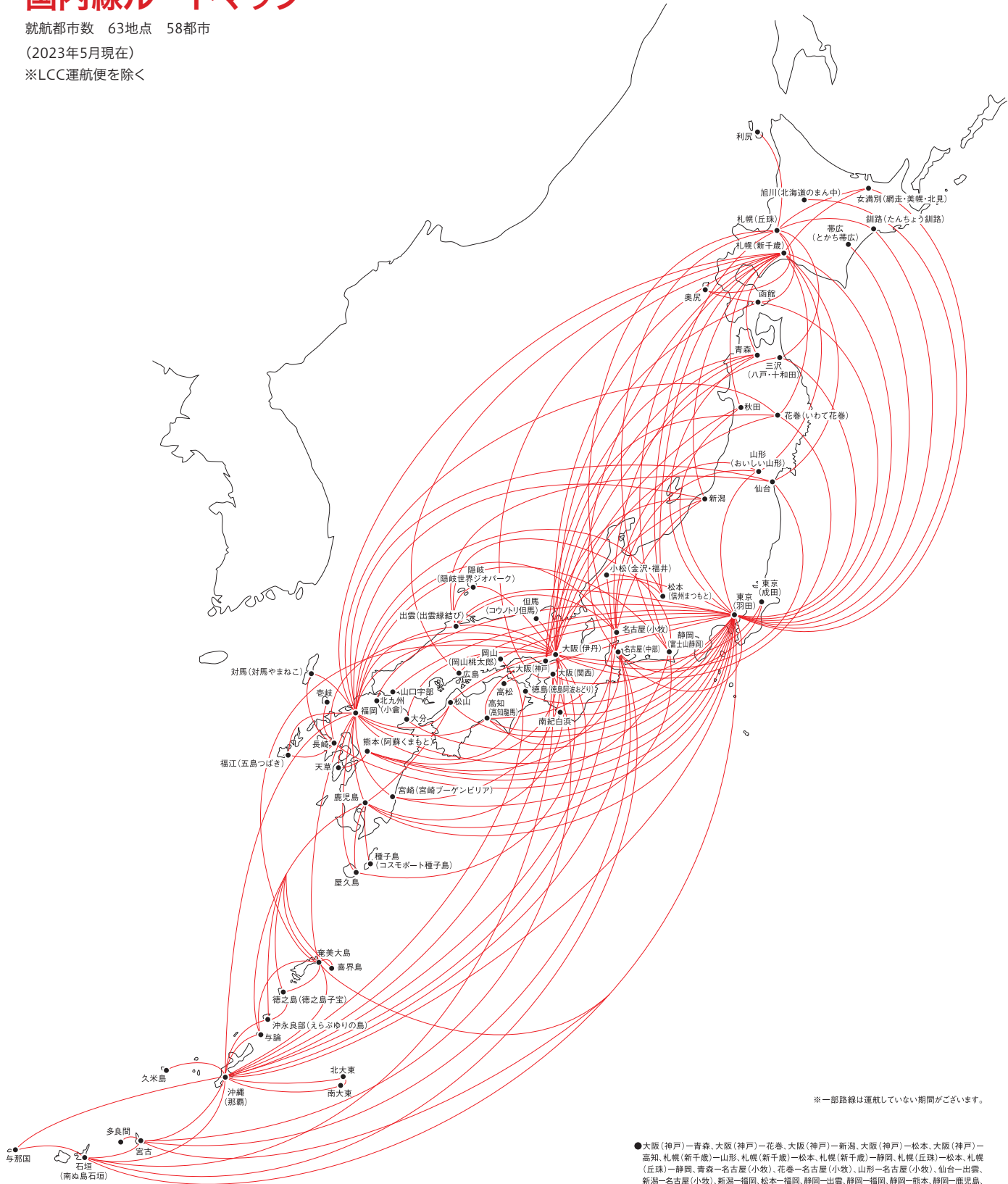


国内線ルートマップ

就航都市数 63地点 58都市

(2023年5月現在)

※LCC運航便を除く



※一部路線は運航していない期間がございます。

●大阪(神戸)ー青森、大阪(神戸)ー花巻、大阪(神戸)ー新潟、大阪(神戸)ー松本、大阪(神戸)ー高知、札幌(新千歳)ー山形、札幌(新千歳)ー松本、札幌(新千歳)ー静岡、札幌(丘珠)ー松本、札幌(丘珠)ー静岡、青森ー名古屋(小牧)、花巻ー名古屋(小牧)、山形ー名古屋(小牧)、仙台ー出雲、新潟ー名古屋(小牧)、新潟ー福岡、松本ー福岡、静岡ー出雲、静岡ー熊本、静岡ー鹿児島、名古屋(小牧)ー札幌(丘珠)、名古屋(小牧)ー出雲、名古屋(小牧)ー高知、名古屋(小牧)ー福岡、名古屋(小牧)ー熊本、名古屋(中部)ー高知の区間はフジドリームエアラインズ(FDA)とのコードシェア便です、FDAの機材および乗務員にて運航いたします。

●福岡ー天草、熊本ー天草の区間は天草エアライン(AMX)とのコードシェア便です。AMXの機材および乗務員にて運航いたします。
※大阪(伊丹)ー熊本の区間の一部便においても、AMXとのコードシェア便がございます。

●福岡ー福江、福岡ー対馬、長崎ー杵枝、長崎ー福江、長崎ー対馬の区間はオリエンタルエアブリッジ(ORC)とのコードシェア便です。ORCの機材および乗務員にて運航いたします。

連結子会社一覧

(2023年3月31日現在)

名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接(%)	間接(%)	合計(%)
航空運送事業セグメント				
航空運送事業				
フルサービスキャリア				
株式会社ジェイエア	100	100.0	—	100.0
日本エアコミューター株式会社	300	60.0	—	60.0
株式会社北海道エアシステム	490	57.3	—	57.3
日本トランスオーシャン航空株式会社	4,537	72.8	—	72.8
琉球エアコミューター株式会社	396	—	74.5	74.5
ローコストキャリア				
株式会社ZIPAIR Tokyo	100	100.0	—	100.0
スプリング・ジャパン株式会社	100	66.7	—	66.7
空港旅客サービス				
株式会社JALスカイ	100	100.0	—	100.0
JALスカイエアポート沖縄株式会社	33	66.7	33.3	100.0
株式会社JALスカイ大阪	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ九州	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ札幌	30	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ金沢	10	100.0	—	100.0
株式会社JALスカイ仙台	10	100.0	—	100.0
グランドハンドリング				
株式会社JALグランドサービス	100	99.8	0.2	100.0
株式会社JALグランドサービス大阪	10	—	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス九州	10	—	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス札幌	10	—	97.7	97.7
整備				
株式会社JALエンジニアリング	80	100.0	—	100.0
株式会社JALメンテナンスサービス	10	100.0	—	100.0
貨物				
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	100	69.2	—	69.2
株式会社JALカーゴサービス	50	100.0	—	100.0
株式会社JALカーゴハンドリング	50	—	100.0	100.0
株式会社JALカーゴサービス九州	20	40.0	40.0	80.0
旅客販売				
株式会社ジャルセールス	100	100.0	—	100.0
株式会社JALナビア	50	100.0	—	100.0
マイレージ				
株式会社JALマイレージバンク	40	100.0	—	100.0
空港周辺事業				
ジャルロイヤルケータリング株式会社	2,700	51.0	—	51.0

名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接(%)	間接(%)	合計(%)
その他セグメント				
整備				
株式会社JALエアテック	100	66.6	3.4	70.0
貨物				
JUPITER GLOBAL LIMITED	千香港ドル 1,960	46.4	4.6	51.0
旅客販売				
株式会社ジャルパック	80	96.7	1.1	97.8
株式会社JAL JTAセールス	30	16.7	83.3	100.0
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	千米ドル 1,000	—	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	千ユーロ 1,600	—	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	千ユーロ 160	—	100.0	100.0
EURO-CREATIVE TOURS(U.K.) LTD.	千英ポンド 100	—	100.0	100.0
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	千香港ドル 750	—	100.0	100.0
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA※	千インドネシアルピア 500,000	—	49.0	49.0
空港周辺事業				
株式会社JALエービーシー	100	51.0	—	51.0
その他				
株式会社JALUX	2,558	21.6	48.1	69.7
株式会社JALインフォテック	702	100.0	—	100.0
JALペイメント・ポート株式会社	390	16.5	68.5	84.9
株式会社ジャルカード	360	50.6	—	50.6
株式会社JAL-DFS	300	—	60.0	60.0
株式会社JALファシリティーズ	180	85.0	6.0	91.0
SJフューチャーホールディングス 株式会社	100	50.5	—	50.5
JAL Agriport株式会社※	100	49.0	—	49.0
JALビジネスアビエーション 株式会社	100	51.0	—	51.0
株式会社JALブランド コミュニケーション	100	100.0	—	100.0
JTAインフォコム株式会社	50	—	100.0	100.0
JAL SBI フィンテック株式会社	45	51.0	—	51.0
株式会社JALサンライト	20	100.0	—	100.0
株式会社JALUXエアポート	15	—	100.0	100.0
株式会社オーエフシー	10	50.0	40.0	90.0
株式会社ジェイプロ	10	—	100.0	100.0
JLC INSURANCE COMPANY LIMITED	千米ドル 2,000	100.0	—	100.0

※持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4. 財務データ

(億円)								
日本基準	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
会計年度								
営業収益	12,388	13,093	13,447	13,366	12,889	13,832	14,872	14,112
営業費用	10,435	11,425	11,650	11,274	11,186	12,086	13,111	13,105
営業利益	1,952	1,667	1,796	2,091	1,703	1,745	1,761	1,006
経常利益	1,858	1,576	1,752	2,092	1,650	1,631	1,653	1,025
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716	1,662	1,490	1,744	1,641	1,354	1,508	534
営業キャッシュ・フロー	2,648	2,479	2,611	3,123	2,531	2,815	2,967	600
投資キャッシュ・フロー	△ 1,290	△ 1,667	△ 1,992	△ 2,072	△ 2,155	△ 1,801	△ 1,863	△ 2,215
財務キャッシュ・フロー	△ 606	△ 619	△ 673	△ 496	△ 535	△ 558	△ 370	△ 301
フリーキャッシュ・フロー※3	1,358	812	618	1,051	375	1,013	1,103	△ 1,615
減価償却費	810	827	858	885	957	1,108	1,241	1,380
EBITDA※4	2,762	2,495	2,655	2,977	2,661	2,854	3,002	2,386
EBITDAR※5	3,071	2,810	2,927	3,211	2,862	3,054	3,201	2,602
設備投資額(固定資産の取得による支出)	1,218	1,645	1,986	2,106	2,331	2,080	2,221	2,396
会計年度末								
総資産	12,166	13,401	14,733	15,789	17,287	18,539	20,303	18,593
純資産	5,831	7,110	8,007	8,705	10,033	10,941	12,001	11,318
有利子負債	1,601	1,342	1,005	926	1,160	1,257	1,423	1,917
自己資本	5,650	6,902	7,764	8,430	9,720	10,603	11,651	10,948
株式								
株主数(人)	99,616	89,411	94,289	105,163	127,583	123,474	144,308	236,234
発行済み株式数(株)	181,352,000	181,352,000	362,704,000	362,704,000	353,715,800	353,715,800	349,028,700	337,143,500
1株当たり情報(円、米ドル)※6								
当期純利益	473.36	458.45	411.06	481.29	456.56	383.23	432.10	155.66
純資産	1,558.15	1,903.53	2,142.00	2,325.79	2,749.71	3,019.52	3,340.15	3,249.27
配当金	95.00	80.00	104.00	120.00	94.00	110.00	110.00	—
期中平均株式数(千株)	362,671	362,639	362,584	362,500	359,594	353,334	349,006	343,101
経営指標								
営業利益率(%)	15.8	12.7	13.4	15.7	13.2	12.6	11.8	7.1
自己資本利益率(ROE)(%)	36.0	26.5	20.3	21.5	18.1	13.3	13.6	4.7
総資産利益率(ROA)(%)※7	16.9	13.0	12.8	13.7	10.3	9.7	9.1	5.2
自己資本比率(%)	46.4	51.5	52.7	53.4	56.2	57.2	57.4	58.9
D/ELレシオ(倍)	0.3x	0.2x	0.1x	0.1x	0.1x	0.1x	0.1x	0.2x
EBITDAMARGIN(%)	22.3	19.1	19.8	22.3	20.6	20.6	20.2	16.9
EBITDARMARGIN(%)	24.8	21.5	21.8	24.0	22.2	22.1	21.5	18.4
ユニットコスト(円)※11	8.4	8.6	8.7	9.1	9.4	10.1	10.4	10.6
ユニットコスト(円)(燃油費含む)	11.5	12.2	12.3	11.7	11.7	12.5	13.1	13.2
配当性向(%)	20.1	17.5	25.3	24.9	20.6	29.4	32.3	35.3
事業別								
国際線旅客								
旅客収入	4,066	4,375	4,548	4,487	4,152	4,629	5,306	4,762
有効座席キロ(百万席・キロ)※12 ※13	44,745	46,235	47,696	50,563	50,621	51,836	54,925	54,324
有償旅客キロ(百万人・キロ)※12 ※14	34,036	35,390	36,109	40,305	40,633	42,013	44,659	41,905
有償旅客数(千人)※12	7,525	7,723	7,793	8,460	8,394	8,585	9,128	8,277
有償座席利用率(%)※12	76.1	76.5	75.7	79.7	80.3	81.0	81.3	77.1
イールド(円)※12	11.9	12.4	12.6	11.1	10.2	11.0	11.9	11.4
ユニットレベニュー(円)※12	9.1	9.5	9.5	8.9	8.2	8.9	9.7	8.8
国内線旅客								
旅客収入	4,852	4,874	4,875	5,012	4,986	5,182	5,280	5,146
有効座席キロ(百万席・キロ)※13	36,443	37,084	36,306	35,869	35,423	35,714	36,116	36,199
有償旅客キロ(百万人・キロ)※14	23,012	23,745	23,993	24,341	24,550	25,643	26,195	25,443
有償旅客数(千人)	30,020	31,218	31,644	32,114	32,570	34,033	34,859	33,783
有償座席利用率(%)	63.1	64.0	66.1	67.9	69.3	71.8	72.5	70.3
イールド(円)	21.1	20.5	20.3	20.6	20.3	20.2	20.2	20.2
ユニットレベニュー(円)	13.3	13.1	13.4	14.0	14.1	14.5	14.6	14.2
国際線貨物								
貨物収入	504	542	603	542	433	560	654	597
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	1,378	1,512	1,754	1,724	1,887	2,233	2,429	2,407
国内線貨物								
貨物収入	250	254	242	233	222	224	218	207
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	360	366	356	363	357	364	343	328

(億円)						千米ドル※2	
IFRS※1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度		
会計年度							
売上収益	13,859	4,812	6,827	13,755	10,301,722		
営業費用	13,088	8,850	9,402	13,446	10,070,291		
EBIT(財務・法人所得税前利益)	888	△ 3,983	△ 2,394	645	483,509		
税引前利益	881	△ 4,040	△ 2,466	524	392,638		
親会社の所有者に帰属する当期利益	480	△ 2,866	△ 1,775	344	257,792		
営業キャッシュ・フロー	808	△ 2,195	△ 1,035	2,929	2,193,574		
投資キャッシュ・フロー	△ 2,337	△ 910	△ 1,737	△ 1,127	△ 844,499		
財務キャッシュ・フロー	△ 388	3,886	3,592	△ 384	△ 288,062		
フリーキャッシュ・フロー※3	△ 1,528	△ 3,105	△ 2,773	1,801	1,349,075		
減価償却費	1,624	1,824	1,784	1,574	1,179,158		
EBITDA※4	2,512	△ 2,158	△ 610	2,220	1,662,667		
設備投資額(固定資産の取得による支出)	2,396	896	1,613	1,174	879,862		
会計年度末							
総資産	19,822	21,072	23,757	25,206	18,876,679		
資本	10,496	9,815	8,460	8,569	6,417,711		
有利子負債	2,774	5,151	9,284	9,255	6,931,049		
自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)	10,142	9,474	7,997	8,162	6,113,143		
株式							
株主数	236,234	389,848	481,161	488,003	—		
発行済み株式数	337,143,500	437,143,500	437,143,500	437,143,500	—		
1株当たり情報(円、米ドル)							
当期利益	140.04	△ 764.99	△ 406.29	78.77	0.58		
自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)	3,009.71	2,168.06	1,830.03	1,867.91	13.98		
配当金	55.00	0.00	0.00	25.00	0.18		
期中平均株式数(千株)	343,167	374,766	437,007	437,007	—		
経営指標							
EBITマージン(%)	6.4	—	—	4.7	—		
自己資本利益率(ROE)(%)	4.6	—	—	4.3	—		
総資産利益率(ROA)(%)※7	4.3	—	—	2.6	—		
投資利益率(ROIC)(%)※8	4.7	—	—	3.3	—		
自己資本比率(%)	51.2	45.0	33.7	32.4	—		
格付評価上の自己資本比率(%)※10	—	—	41.0	39.3	—		
D/ELレシオ(倍)	0.3x	0.5x	1.2x	1.1x	—		
EBITDAMARGIN(%)	18.1	—	—	16.1	—		
配当性向(%)	39.3	—	—	31.7	—		
事業別(フルサービスキャリア)							
国際線旅客							
旅客収入	4,862	279	687	4,175	3,126,832		
有効座席キロ(百万席・キロ)※12 ※13	53,910	11,918	22,780	38,039	—		
有償旅客キロ(百万人・キロ)※12 ※14	45,551	2,196	6,027	27,310	—		
有償旅客数(千人)※12	8,958	357	892	4,348	—		
有償座席利用率(%)※12	84.5	18.4	26.5	71.8	—		
イールド(円)※12	10.7	12.7	11.4	15.3	—		
ユニットレベニュー(円)※12	9.0	2.3	3.0	11.0	—		
国内線旅客							
旅客収入	5,297	1,740	2,351	4,511	3,378,469		
有効座席キロ(百万席・キロ)※13	36,199	19,452	24,535	35,243	—		
有償旅客キロ(百万人・キロ)※14	27,496	9,282	12,089	23,090	—		
有償旅客数(千人)	36,411	12,212	16,238	30,109	—		
有償座席利用率(%)	76.0	47.7	49.3	65.5	—		
イールド(円)	19.3	18.7	19.4	19.5	—		
ユニットレベニュー(円)	14.6	8.9	9.6	12.8	—		
国際線貨物							
貨物収入	597	965	1,828	1,889	1,414,678		
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	2,407	1,948	3,113	2,795	—		
国内線貨物							
貨物収入	207	217	207	200	149,906		
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	328	237	231	280	—		

※1 2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。これに伴い、2019年度の数値は日本基準に基づいた値に加えてIFRSに基づいた値を掲載しています。

※2 米ドル表記は便宜上のものであり、2023年3月31日の1米ドル=133.53円で換算しています。

※3 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

※4 [日本基準] EBITDA=営業利益+減価償却費 [IFRS] EBITDA=EBIT+減価償却費

※5 [日本基準のみ] EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

※6 当社は、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割が2011年度の期首に行われたと仮定して算定表示しています。

※7 [日本基準] 総資産利益率(ROA)=営業利益/期首・期末総資産平均 [IFRS] 総資産利益率(ROA)=EBIT/期首・期末総資産平均

※8 [IFRSのみ]投資利益率(ROIC)=EBIT(税引後)/期首・期末固定資産※9平均

※9 固定資産=棚卸資産+非流動資産－繰延税金資産－退職給付に係る資産

※10 ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上の自己資本比率

※11 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費除く)/ASK

※12 国際線の「有償旅客数」「有償旅客キロ」「有効座席キロ」「有償座席利用率」の各数値は、2015年度より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しています。

※13 有効座席キロ(Available Seat-Kilometers):旅客輸送容量の単位。総座席数×輸送距離(キロ)。

※14 有償旅客キロ(Revenue Passenger-Kilometers):有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離(キロ)。

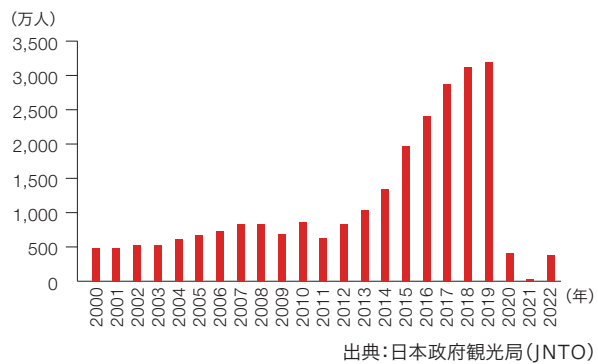
財務状況と業績の評価および分析

経営環境

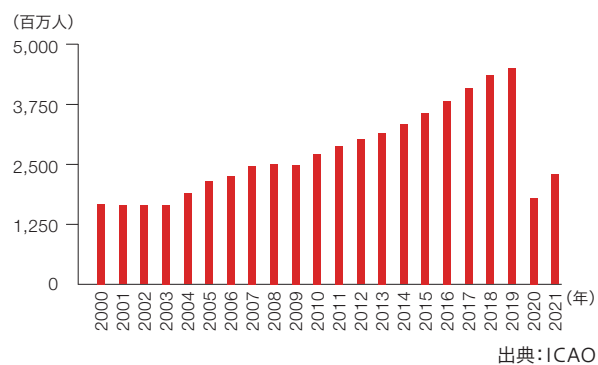
2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが浸透し、国内外における航空旅客需要は着実に回復してまいりました。当社グループは、新型コロナウイルスの感染の状況に合わせて日本国内および日本と海外を結ぶ航空輸送ネットワークの確保に柔軟に対応しました。また、旅客需要は回復基調にあるものの想定より時間を要する中、徹底的なコスト削減の取り組みと貨物事業における売上最大化により収益の改善に努め、コロナ禍からの回復に全力を尽くしました。

2023年度はアフターコロナの新たな航空需要に対応すべく、当社グループは引き続きこうした努力を継続し、公共交通機関としての社会的使命を果たしてまいります。

訪日外国人旅行者数推移



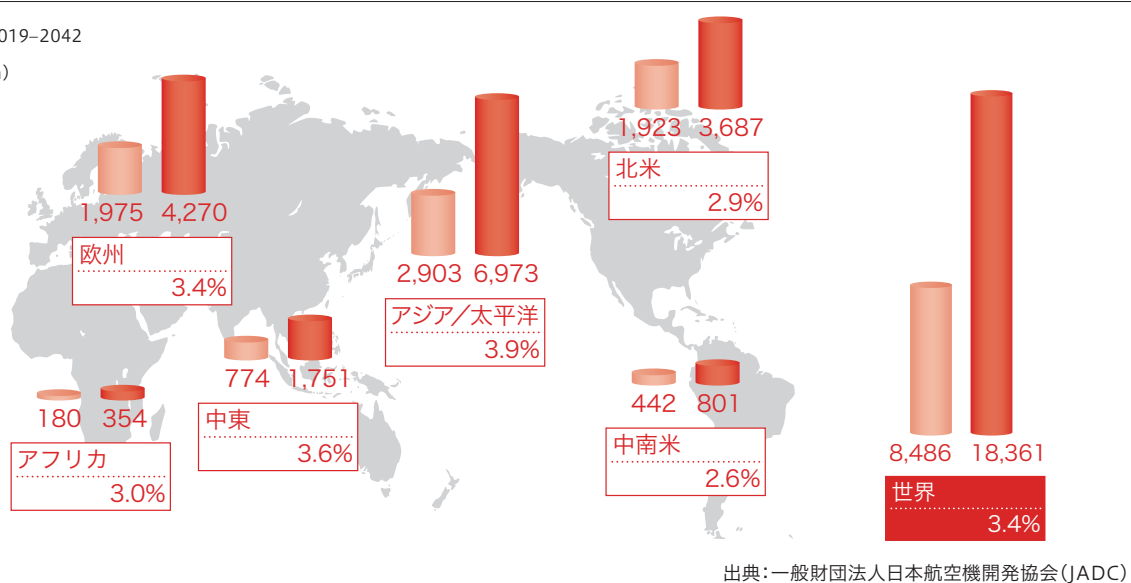
世界の航空旅客輸送量 (定期便のみ)



航空旅客需要予測

□ 年平均成長率2019-2042

有償旅客キロ(10億人km)
■ 2019 ■ 2042



JALグループの概況

2022年度における売上収益は1兆3,755億円(前年同期比101.5%増加)、営業費用は1兆3,446億円(前年同期比43.0%増加)となり、財務・法人所得税前利益(△は損失)(以下「EBIT」という。)は645億円(前年同期は△2,394億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)は344億円(前年同期は△1,775億円)となりました。

連結経営成績分析

1. 業績サマリー

売上収益 1兆3,755億円

EBIT 645億円

親会社の所有者に帰属する当期利益 344億円

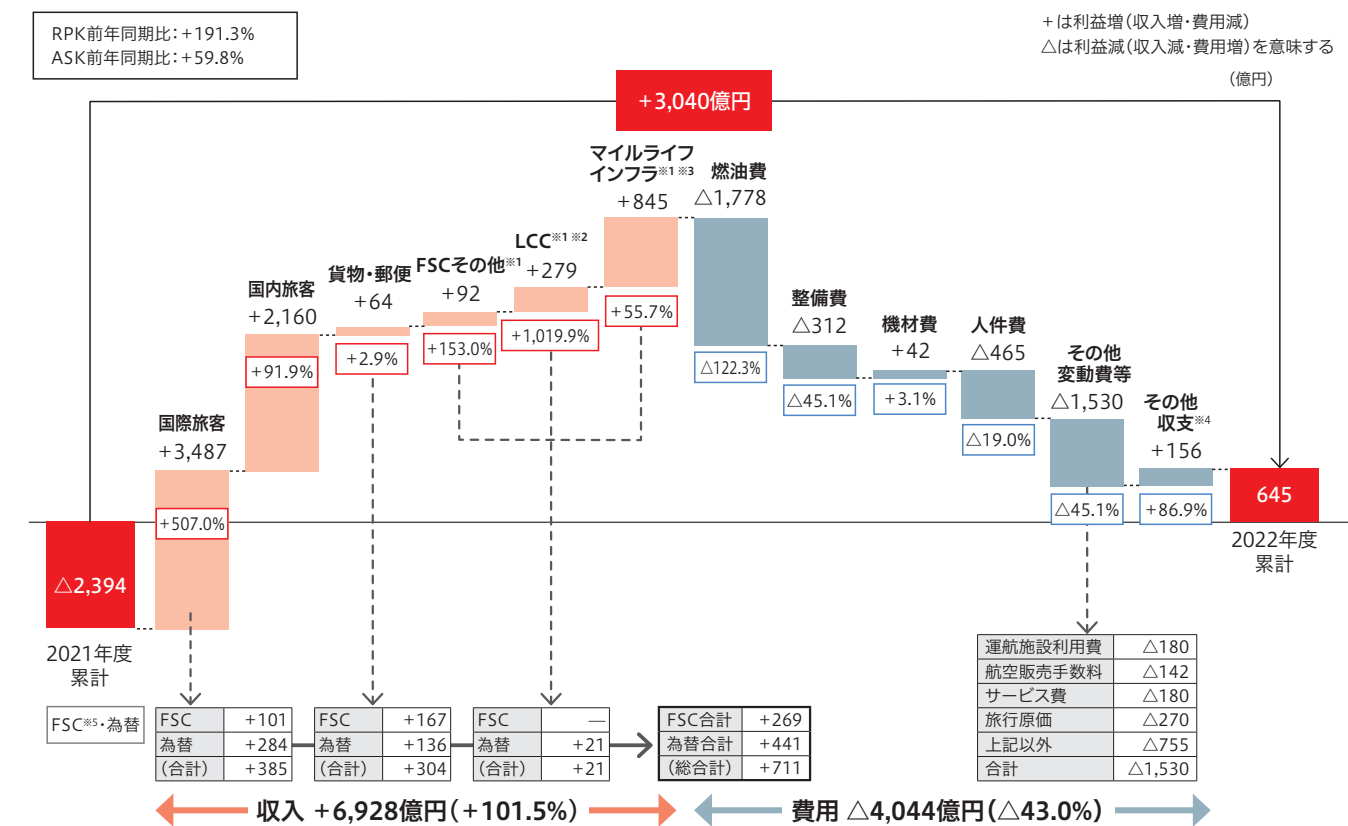
当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、収入面では、国際旅客収入は日本への入国に関する規制の緩和によりインバウンドを中心に需要が回復し、前年対比3,487億円の増収となりました。国内旅客収入は、政府の需要喚起策「全国旅行支援」等を追い風に観光需要を中心に回復したことに加え、選好性の向上や生産体制が整っていることで、前年対比2,160億円の増収となりました。この結果、売上収益は1兆3,755億円(前年同期比101.5%増加)となりました。

費用面では、燃油費は復便による使用量の増加や燃油市況上昇

による燃油単価の増加等により1,778億円の増加、人件費は業績回復に応じ社外に出向していた人財が戻ってきたことや業績に連動した賞与の増加などにより465億円増加しました。一方、コストマネジメントに努めた結果、営業費用全体としては1兆3,446億円(前年同期比43.0%増加)となりました。

以上の結果、EBITは645億円(前年同期は△2,394億円)となりました。また、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)は、344億円(前年同期は△1,775億円)となりました。

2022年度 EBIT増減の推移



2022年度 事業領域別実績^{※1 ※6}

FY22 通期 (単位: 億円)	フルサービスキャリア	貨物・郵便	LCC ^{※2}	マイル・ライフインフラ ^{※3}
売上収益	8,838	2,247	306	2,362
EBIT	249		▲80	477

※1 LCC収入に係る集計基準の変更に伴い、2022年度の各数値を遡及修正しております。

※2 LCC=売上収益は、連結子会社ZIPAIR Tokyoおよびスプリング・ジャパンEBITは、連結子会社2社に加えて、持分法適用会社であるJetstar Japan

※3 マイル・ライフ・インフラ=旅行・マイル提携・受託事業収入など

※4 その他収支=航空機材売却益・その他の収入・持分法投資損益・投資収支

※5 FSC=Fuel Surcharge

※6 事業領域別の売上収益・EBITについては、社内管理上の簡便的手法で試算したものであり、事業セグメント別の売上収益・利益ではありません。また、事業領域区分は、航空運送事業セグメント、その他とは一対一で対応しておりません。

2. セグメントの業績

売上収益 1兆2,610億円

(1) 航空運送事業の業績

2022年度における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は1兆2,610億円（前年同期比96.3％増加）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は、507億円（前年同期は△2,501億円）となりました。（売上収益およびセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

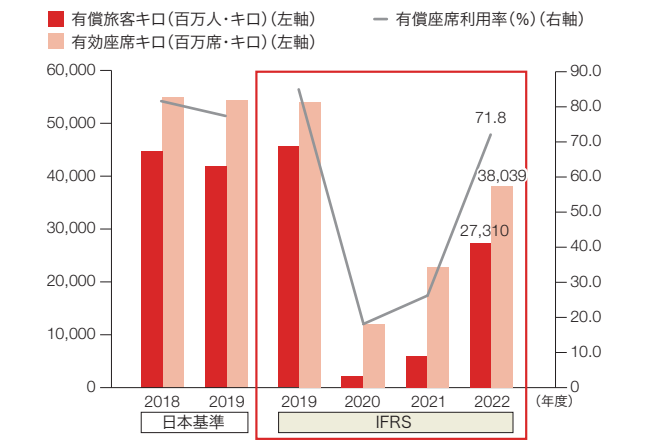
（注）※ スプリング・ジャパンについては取得日（2021年6月28日）から2021年6月末までの業績に重要性がないため、同社の2021年7月以降の旅客収入を旅客収入（LCC）として含めております。
※対前年同期比について、増減率が1,000％以上となる場合は「－」を記載しております。

航空運送事業セグメント	部門別売上収益		
	2021年度	2022年度	前年比（％）
国際線（フルサービスキャリア）			
旅客収入	68,785	417,526	+507.0
貨物収入	182,877	188,902	+3.3
郵便収入	11,089	12,241	+10.4
手荷物収入	746	1,766	+136.7
小計	263,499	620,437	+135.5
国内線（フルサービスキャリア）			
旅客収入	235,100	451,127	+91.9
貨物収入	20,751	20,017	△3.5
郵便収入	3,653	3,631	△0.6
手荷物収入	312	409	+31.4
小計	259,817	475,187	+82.9
国際線・国内線合計	523,316	1,095,624	+109.4
旅客収入（LCC）			
ZIPAIR	717	22,449	－
スプリング・ジャパン	2,021	8,224	+306.8
LCC小計	2,738	30,674	－
その他	116,509	134,753	+15.7
合計	642,565	1,261,052	+96.3

① 国際線（フルサービスキャリア）

国際旅客事業	2021年度	2022年度	前年比（％）
旅客収入（億円）	687	4,175	+507.0
有償旅客数（千人）	892	4,348	+387.2
ASK（百万席・キロ）	22,780	38,039	+67.0
RPK（百万人・キロ）	6,027	27,310	+353.1
有償座席利用率（％）	26.5％	71.8％	+45.3pt
単価（円）※1	77,073	96,015	+24.6
イールド（円）※2	11.4	15.3	+34.0
ユニットレベニュー（円）※3	3.0	11.0	+263.5

国際旅客輸送実績



※1 単価＝旅客収入／有償旅客数
※2 イールド＝旅客収入／RPK
※3 ユニットレベニュー＝旅客収入／ASK

国際線大別実績

● 旅客収入	（％）		
	2021年度	2022年度	前年比（％）
米大陸線	46	38	+400.7
欧州線	15	18	+620.9
アジア・オセアニア線	28	34	+633.8
中国線	8	3	+159.4
ハワイ・グアム線	3	7	+1,246.1
全路線・合計値	100	100	+507.0

● 有償旅客数

	（千人）		
	2021年度	2022年度	前年比（％）
米大陸線	342	1,291	+276.8
欧州線	90	389	+329.5
アジア・オセアニア線	377	2,247	+495.2
中国線	52	103	+96.6
ハワイ・グアム線	28	315	+1,003.5
全路線	892	4,348	+387.2

● ASK

	（百万席・キロ）		
	2021年度	2022年度	前年比（％）
米大陸線	10,962	16,254	+48.3
欧州線	4,467	5,455	+22.1
アジア・オセアニア線	6,530	12,968	+98.6
中国線	308	377	+22.3
ハワイ・グアム線	511	2,983	+482.9
全路線	22,780	38,039	+67.0

● RPK

	（百万人・キロ）		
	2021年度	2022年度	前年比（％）
米大陸線	3,195	12,015	+276.0
欧州線	840	3,640	+333.0
アジア・オセアニア線	1,711	9,516	+456.0
中国線	103	203	+97.5
ハワイ・グアム線	176	1,934	+994.7
全路線	6,027	27,310	+353.1

② 国内線（フルサービスキャリア）

国内旅客事業	2021年度	2022年度	前年比（％）
旅客収入（億円）	2,351	4,511	+91.9
有償旅客数（千人）	16,238	30,109	+85.4
ASK（百万席・キロ）	24,535	35,243	+43.6
RPK（百万人・キロ）	12,089	23,090	+91.0
有償座席利用率（％）	49.3％	65.5％	+16.2pt
単価（円）※1	14,478	14,983	+3.5
イールド（円）※2	19.4	19.5	+0.5
ユニットレベニュー（円）※3	9.6	12.8	+33.6

※1 単価＝旅客収入／有償旅客数
※2 イールド＝旅客収入／RPK
※3 ユニットレベニュー＝旅客収入／ASK

③ 貨物郵便

項目	2021年度	2022年度	前年比（％）
国際線			
貨物収入（億円）	1,828	1,889	+3.3
郵便収入（億円）	110	122	+10.4
有償貨物トン・キロ（百万トン・キロ）	3,113	2,795	△10.2
郵便トン・キロ（百万トン・キロ）	160	125	△21.5
国内線			
貨物収入（億円）	207	200	△3.5
郵便収入（億円）	36	36	△0.6
有償貨物トン・キロ（百万トン・キロ）	231	280	+21.2
郵便トン・キロ（百万トン・キロ）	22	22	△2.8

(2) その他事業

株式会社ジャルパックと株式会社JALUXおよび株式会社ジャルカードの概況は、下記のとおりです。

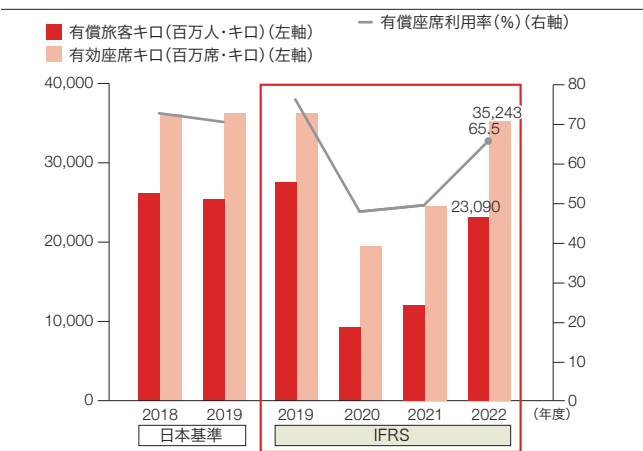
株式会社ジャルパック			
項目	2021年度	2022年度	前年比（％）
海外旅行取扱人数（万人）	0.0	1.7	－
国内旅行取扱人数（万人）	100.4	213.1	+112.3
売上収益（億円）（連結消去前）	458	1,088	+137.5

※ 対前年同期比について、増減率が1,000％以上となる場合は「－」を記載しております。

● 有償座席利用率

	（％）		
	2021年度	2022年度	前年比（pt）
米大陸線	29.2	73.9	+44.7
欧州線	18.8	66.7	+47.9
アジア・オセアニア線	26.2	73.4	+47.2
中国線	33.4	54.0	+20.6
ハワイ・グアム線	34.5	64.8	+30.3
全路線	26.5	71.8	+45.3

国内旅客輸送実績



④ LCC

2022年度のLCCにおけるZIPAIR Tokyoの旅客事業は、有償旅客数は488,210（人）、有償旅客キロは2,471,419（千人キロ）、有効座席キロは4,674,955（千席キロ）、スプリング・ジャパンの旅客事業は、有償旅客数は481,206（人）、有償旅客キロは409,361（千人キロ）、有効座席キロは760,306（千席キロ）となりました。

株式会社JALUX

項目	2021年度	2022年度	前年比（％）
売上収益（億円）（連結消去前）	－	279	－

株式会社ジャルカード

項目	2021年度	2022年度	前年比（％）
カード会員数（万人）	346.1	344.3	△0.5
売上収益（億円）（連結消去前）	185	171	△7.3

3. 営業費用増減分析

営業費用 1兆3,446億円

実質固定費 4,925億円

主要営業費用内訳	(億円)			
	2021年度	2022年度	前年差	前年比(%)
燃油費	1,454	3,233	+1,778	+122.3
運航施設利用費	345	526	+180	+52.3
整備費	691	1,003	+312	+45.1
航空販売手数料	77	220	+142	+184.2
サービス費※1	148	329	+180	+121.8
他変動費※2	1,030	1,776	+746	+72.4
機材費※3	1,401	1,358	△42	△3.1
人件費※3	2,457	2,923	+465	+19.0
その他の費用※3	1,795	2,075	+280	+15.6
営業費用合計	9,402	13,446	+4,044	+43.0
実質固定費※4	4,657	4,925	+267	+5.7

※1 サービス費＝機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用

※2 他変動費＝旅行・マイル提携・受託事業原価など

※3 科目上固定費となるが、運航規模・旅客数等による変動的要素がある費用や事業構造改革に伴う一時的/追加的な費用を含む

※4 実質固定費とは科目上の固定費のうち、運航規模・旅客数等による変動的要素がある費用や事業構造改革に伴う一時的/追加的な費用を除いた費用

費用面では、燃油費は復便による使用量の増加や燃油市況上昇による燃油単価の増加等により1,778億円の増加、人件費は業績回復に応じ社外に出向していた人財が戻ってきたことや業績に連動した賞与の増加などにより465億円増加しました。一方、コストマネジメントに努めた結果、営業費用全体としては1兆3,446億円(前年同期比43.0%増加)となりました。

以上の結果、EBITは645億円(前年同期は△2,394億円)となりました。

4. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

2,929億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

△1,127億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

△384億円

2022年度末における現金および現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,450億円増加し、6,392億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益524億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は2,929億円(前年同期は△1,035億円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△1,127億円(前年同期は△1,737億円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出およびリース負債の返済による支出を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△384億円(前年同期は3,592億円のキャッシュ・インフロー)となりました。

キャッシュ・フロー	(億円)		
	2021年度	2022年度	前年差
営業キャッシュ・フロー	△1,035	2,929	+3,964
減価償却費	1,784	1,574	△210
投資キャッシュ・フロー	△1,737	△1,127	+610
投資額・出資額	△1,895	△1,286	+608
フリーキャッシュ・フロー※1	△2,773	1,801	+4,574
財務キャッシュ・フロー	3,592	△384	△3,977
キャッシュ・フロー合計※2	819	1,416	+597
EBITDA※3	△610	2,220	+2,830

※1 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※2 キャッシュ・フロー合計＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー＋財務キャッシュ・フロー

※3 EBITDA＝EBIT＋減価償却費

5. 設備投資と機材調達

設備投資 1,174億円

2022年度の設備投資については、総額1,174億円(無形資産含む)です。

当社グループは、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形資産に関する設備投資等を行っております。

2022年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機3機(エアバスA350-900型1機、ボーイング787-8型1機、ATR42-600型1機)の新規購入および航空機購入のための前払金の支払いです。

航空機一覧		前期末 2022/3/31				当期末 2023/3/31			増減 当期末合計・ 前期末合計2	
		所有	リース	合計1	合計2 退役済み機 材除く	所有	リース	合計		
FSC ※1	大型機	Airbus A350-900	11	4	15	15	12	4	16	+1
		Boeing 777-300ER	13	0	13	13	13	0	13	0
		Boeing 777-300	4	0	4	0	0	0	0	0
		Boeing 777-200ER	8	0	8	5	3	0	3	△2
		Boeing 777-200	4	0	4	0	0	0	0	0
		大型機 小計	40	4	44	33	28	4	32	△1
	中型機	Boeing 787-9	19	3	22	22	19	3	22	0
		Boeing 787-8	25	0	25	25	25	0	25	0
		Boeing 767-300ER	29	0	29	29	16	11	27	△2
		中型機 小計	73	3	76	76	60	14	74	△2
	小型機	Boeing 737-800	47	12	59	58	47	9	56	△2
		小型機 小計	47	12	59	58	47	9	56	△2
リージョナル機	Embraer 170/ Embraer 190	32	0	32	32	32	0	32	0	
	De Havilland DHC-8-400CC	5	0	5	5	5	0	5	0	
	ATR42-600/ ATR72-600	12	1	13	13	13	1	14	+1	
	リージョナル機 小計	49	1	50	50	50	1	51	+1	
	FSC 合計	209	20	229	217	185	28	213	△4	
LCC	Boeing 787-8	4	0	4	4	5	0	5	+1	
	Boeing 737-800	0	6	6	6	0	6	6	0	
	LCC 合計	4	6	10	10	5	6	11	+1	
総計		213	26	239	227	190	34	224	△3	

※1 FSC：フルサービスキャリア

※2 合計1と合計2の差異は期末時点における退役員機(売却待ち)機材

6. 財政状態

自己資本 8,162億円

自己資本比率 32.4% (39.3%)※2

2022年度における財政状態は、格付評価上の自己資本比率は39.3%、ネットDEレシオは0.1倍と、引き続き健全な水準を維持いたしました。

(1) 資産

現金および現金同等物残高の増加などを主因として前年度末に比べ1,448億円増加し、2兆5,206億円となりました。

(2) 負債

契約負債の増加などを主因として、前年度末に比べ1,339億円増加の1兆6,636億円となりました。

(3) 資本

主に親会社の所有者に帰属する当期利益などにより、前年度末に比べ108億円増加の8,569億円となりました。

連結財政状態	(億円)		
	2021年度期末	2022年度期末	前年度期末差
総資産	23,757	25,206	+1,448
現金および預金	4,942	6,392	+1,450
有利子負債	9,284	9,255	△29
	867 (144)	1,119 (166)	+251 (+21)
自己資本※4	7,997	8,162	+165
自己資本比率(%)※2※5	33.7% (41.0%)	32.4% (39.3%)	△1.3pt (△1.7pt)
D/Eレシオ(倍)※6	1.2x	1.1x	△0.0x
ネットD/Eレシオ(倍)※3※7	0.5x (0.3x)	0.4x (0.1x)	△0.2x (△0.2x)

※1 ()内の数字は、1年内返済のうち航空機リース料

※2 ()内の数字は、ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上の自己資本比率

※3 ()内の数字は、ハイブリッド・ファイナンスを加味した格付評価上のネットD/Eレシオ

※4 自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

※5 自己資本比率＝親会社所有者帰属持分比率

※6 D/Eレシオ＝有利子負債/自己資本

※7 ネットD/Eレシオ＝(有利子負債－現金および現金同等物)/自己資本

7. 格付けの状況

当社の現在の格付けは右記のとおりです。

(2023年8月時点)		
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A-(安定的)
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	A(安定的)

8. 燃油および為替ヘッジについて

(1)方針

燃油市況については、国際線の燃油使用量分は燃油サーチャージにより一定程度リスクヘッジが可能であるため、国内線で使用する燃油量程度をヘッジ対象としています。

為替市況については、当社の外貨建て収入は燃油費を除く外貨建て費用とほぼ同規模であり、燃油費部分にリスクがあります。燃油市況と同様に、国際線の燃油使用量分には燃油サーチャージがあるため、国内線の燃油使用量分を対象としてヘッジを実施しています。ただし、足許では外貨収入が燃油費を除く外貨費用を上回る状況も見られることから、柔軟に対応できるようにしています。

燃油・為替市況実績	2021年度	2022年度	前年比(%)
シンガポールケロシン(USD/bbl)	81.6	128.3	+57.2%
ドバイ原油(USD/bbl)	74.3	95.2	+28.1%
為替(円/USD)	111.6	134.6	+20.6%

(2)市況リスクの克服

ヘッジや燃油サーチャージによる市況変動リスク抑制効果は、各年度で見るとタイムラグがありますが、中期レンジで見ると、市況変動リスクはほぼ克服できており、一定期間の市況変動規模と、ヘッジと燃油サーチャージで市況の変動を抑制できています。

9. 退職給付債務

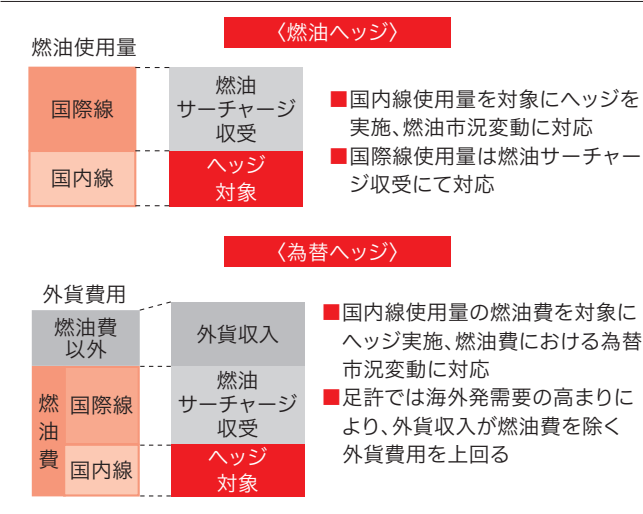
当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度ならびに確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっております。また、従業員の退職等に際して、IFRSに準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、寿命リスク等に晒されていますが、重要なリスクではないと判断しております。

積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されております。年金基金の理事会および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動すること

が法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については38社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金等を有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。



市況変動影響額イメージ



10. 利益配分

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項の一つとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

配当金額については、配当性向を概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況などを見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討いたします。これにより、当社は、ステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額をふまえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。

また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主に帰属する資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

新型コロナウイルス感染拡大以降、当社は手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先し、2020年度および2021年度の配当を行っておりませんでした。2022年度はキャッシュ・フロー創出力が着実に回復していること、通期での連結黒字化を達成し、かつ、

11. 事業等のリスク

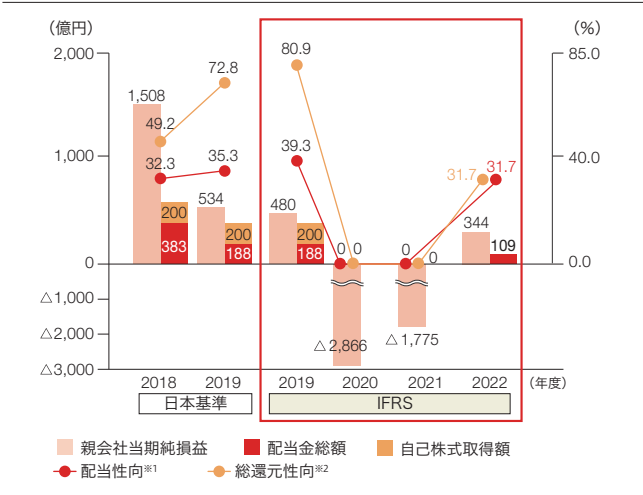
- (1)世界的な疫病の蔓延拡大に関わるリスク
 - ① 短期的な業績に与える影響に関わるリスク
 - ② 中長期的な事業環境の変化に関わるリスク
- (2)自然災害・テロ攻撃等の災害に関わるリスク
- (3)気候変動・地球温暖化・環境規制に関わるリスク
- (4)国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク
 - ① 外部経営環境に関わるリスク
 - ② 競争環境に関わるリスク
- (5)航空機導入に関わるリスク

航空需要もさらに回復する見通しであることから、2022年度の期末配当は1株当たり25円といたしました。2022年度の中間配当はございませんでしたので、年間配当金は1株当たり25円となります。コロナの期間においても変わらずに支えてくださった株主の皆さまに改めて感謝申し上げます。

2023年度も航空需要の回復が継続する見通しであり、キャッシュ・フロー創出力の着実な回復が見込めることから、2023年度の配当金予想は1株当たり40円、うち中間配当予想は20円としております。

今後も業績およびキャッシュ・フロー創出力の回復・向上に努め、早期に上記の基本方針に沿った株主還元が実現できるように努めてまいります。

総還元推移(2018～2022年度)



※1 配当性向 = 配当金総額 / 親会社当期純利益※3
※2 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得額) / 親会社当期純利益※3
※3 2018年度の親会社当期純利益は法人税等調整額の影響額を除く。

- (6)市況変動に関わるリスク
 - ① 燃油価格の変動に関わるリスク
 - ② 為替変動に関わるリスク
 - ③ 資金・金融市場・財務に関わるリスク
- (7)航空安全に関わるリスク
- (8)法的規制・訴訟に関わるリスク
 - ① 法的規制に関わるリスク
 - ② 訴訟に関わるリスク
- (9)IT(情報システム)、顧客情報の取り扱いに関わるリスク
- (10)人材・労務に関わるリスク

詳細については下記URLをご覧ください。

WEB <https://www.jal.com/ja/investor/risk/>

5. その他データ

株式情報

(2023年3月31日現在)

- 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 証券コード 9201
- 1単元の株式数 100株
- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- 配当金受領株主確定日 3月31日 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日綱町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
(土・日・祝・年末年始を除く 9:00～17:00)
ホームページ www.tr.mufg.jp/daikou/
- 公告の方法
電子公告により行います。
公告掲載URL www.jal.com/ja/investor/publicnotices/
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 外国人等の株主名簿への記載・記録の制限
航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。
第12条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。
(1)日本の国籍を有しない人
(2)外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの
(3)外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体
- 2. 当社は、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当会社の議決権の3分の1以上を占めることとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記載又は記録する。

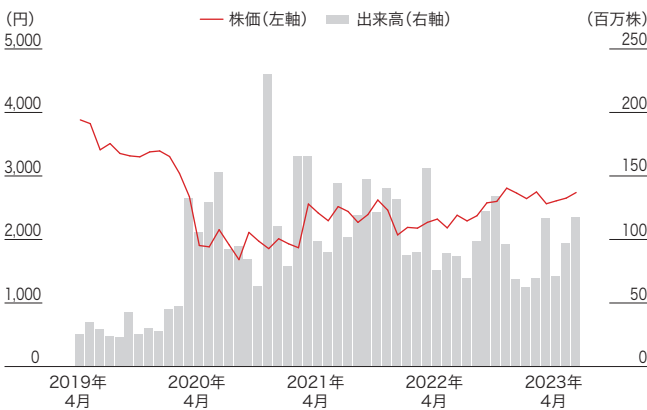
- 発行可能株式総数 750,000,000株
(普通株式) (700,000,000株)
(第1種優先株式) (12,500,000株)
(第2種優先株式) (12,500,000株)
(第3種優先株式) (12,500,000株)
(第4種優先株式) (12,500,000株)
- 発行済株式総数
普通株式 437,143,500株 (単元は100株)
株主数 488,003人
※発行済株式総数には自己株式136,291株を含みます。

● 大株主

株主名	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,809,900	15.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,064,000	4.36
京セラ株式会社	7,638,400	1.74
株式会社大和証券グループ本社	5,000,000	1.14
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	4,395,079	1.00
GOVERNMENT OF NORWAY	3,350,686	0.76
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	2,445,000	0.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,376,062	0.54
野村證券株式会社	2,320,108	0.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,209,460	0.50
計	118,608,695	27.14

※議決権比率は自己株式136,291株を控除して計算し、小数点第3位以下を切捨処理しています。

● 株価・出来高推移



会社情報

(2023年3月31日現在)

企業名	日本航空株式会社	資本金	273,200百万円
本社	住所 東京都品川区東品川二丁目4番11号 野村不動産天王洲ビル 電話番号 03(5460)3121 Webサイト www.jal.com/ja/	従業員数	連結 36,039名 単体 12,969名
創立	1951年8月1日	資本金および 資本準備金	546,831百万円 ※百万円未満切り捨て
代表取締役社長 執行役員	赤坂 祐二	事業内容	1. 定期航空運送事業および不定期航空運送事業 2. 航空機使用事業 3. その他附帯するまたは関連する一切の事業

その他の情報媒体

本レポートのほか、ステークホルダーの皆さまに向けてWebサイト、各種冊子などにも詳細情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

Webサイト



Webサイト内でも下記の詳細情報について揭示しています。

企業理念・会社案内

JALグループ企業理念
JALフィロソフィ
会社概要
JALの沿革
コーポレート・ガバナンス
経営計画
組織概要

WEB <https://www.jal.com/ja/company/>

安全・品質

安全管理体制
安全・安心な社会を実現するための取り組み
品質への取り組み

WEB <https://www.jal.com/ja/safety/>

サステナビリティ

サステナビリティ・マネジメント
統合報告書・主要ESGデータ
JALグループのサステナビリティへの取り組み
SDGs達成に向けた取り組み

WEB <https://www.jal.com/ja/sustainability/>

IR情報

JALグループの事業・サービスについて
株価情報
IRライブラリ
財務・業績ハイライト
主要事業データ
事業等のリスク

WEB <https://www.jal.com/ja/investor/>

その他情報媒体

安全報告書

WEB <https://www.jal.com/ja/safety/report/>

コーポレート・ガバナンス報告書

WEB <https://www.jal.com/ja/philosophy-vision/governance/>

有価証券報告書

WEB <https://www.jal.com/ja/investor/library/group.html>

決算短信

WEB <https://www.jal.com/ja/investor/library/information/>

表紙と裏表紙について

緑色の特別塗装が施されたA350型機は、地球環境に配慮し持続的な成長を目指す“エコ”のグリーンをイメージしています。3年にも及んだコロナ禍を乗り越えた今、JALグループはさまざまな領域で活躍する社員が一丸となり、「人やモノの移動」を通じた「関係・つながり」を創造し、サステナブルな未来へと向かっていきます。

